

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 森永乳業株式会社

【英訳名】 Morinaga Milk Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大貫 陽一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3798)0116

【事務連絡者氏名】 財務部長 菊池 芳文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3798)0116

【事務連絡者氏名】 財務部長 菊池 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	269,962	286,580	525,603
経常利益	(百万円)	15,723	21,830	25,218
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,478	59,174	16,875
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,999	63,978	20,220
純資産額	(百万円)	216,881	280,724	228,249
総資産額	(百万円)	465,160	571,614	487,441
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	187.55	1,327.55	373.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	187.23	1,325.98	372.61
自己資本比率	(%)	46.2	48.2	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,135	31,771	19,382
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,529	46,901	25,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,543	31,150	2,925
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	19,950	68,955	20,976

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	122.45	141.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品事業関連)

当社の連結子会社であるMorinaga Nutritional Foods, Inc.(決算日:12月末日)が、Turtle Island Foods, SPCの株式を保有するTurtle Island Foods Holdings, Inc.の株式を2023年2月に取得しました。その結果、Turtle Island Foods Holdings, Inc.及びTurtle Island Foods, SPCの2社は連結子会社となりました。

また、Morinaga Le May Vietnam Joint Stock Companyは2023年5月に株式を取得し、連結子会社となりました。

この結果、2023年9月30日現在では、連結子会社35社、非連結子会社16社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性があると認識しているリスクについて、重要な変更および新たに発生したものではありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め政策など、国際社会におけるさまざまな影響や世界経済の下振れリスクが生じています。国内においては、感染症対策の規制緩和を受けた経済活動の持ち直し、労働需要増加、賃金上昇、インバウンド需要の回復などを受け緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、物価上昇による家計や企業への影響は今後も継続すると考えられ、引き続き国内外の情勢を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループにおいては前期より開始した「中期経営計画2022-24」のもと、当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」の提供に努め、特に、国内外での健康ニーズの高まりを背景に、ヨーグルトや機能性素材をはじめさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大に継続して取り組んでおります。

また、海外事業においては、主力となるMILEI GmbH(ミライ社)事業に加えて、前期に実施したパキスタン、米国、ベトナムでのM&Aによる事業計画を着実に軌道に載せていくなど、中長期での成長を目指しさらなる取り組みを進めております。

一方で、原料乳・原材料・エネルギー価格や各種オペレーションコストについては、引き続きさまざまなコストアップの影響を受けております。2023年8月からは飲用・発酵乳用途向けの生乳取引価格の引き上げが行われ、一段とコストアップが進行しました。これに対し、価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、海外事業の拡大、グループ全体でのコストの見直しなどをより一層推進いたしました。これまでの取り組みをさらに推進させることに努めた結果、当第2四半期連結累計期間においては増収増益となりました。

< 森永乳業グループ10年ビジョンと「中期経営計画 2022-24」について >

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、

- ・「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」
- ・「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」
- ・「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」

を10年後の当社グループのありたい姿と定め、

- ・「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」

を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

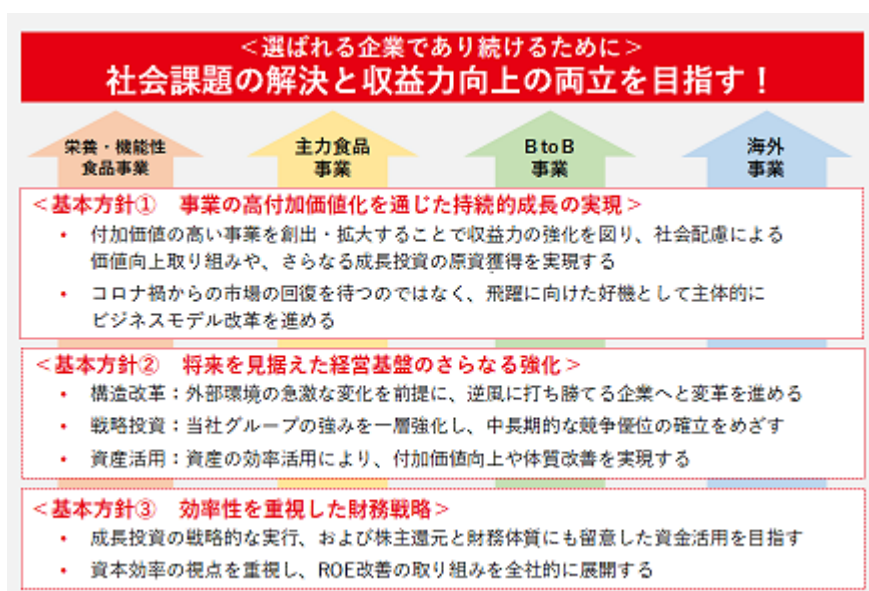
この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、

- ・「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」
- ・「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」
- ・「効率性を重視した財務戦略」

の3つを基本方針に定め、取り組んでいます。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。

中期経営計画の最終年度（2025年3月期）の数値目標については、売上高5,400億円、営業利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円、売上高営業利益率4.6%、ROE（自己資本利益率）6%、海外売上高比率13%としています。

（資料1）「中期経営計画 2022-24」全体像



（資料2）「サステナビリティ中長期計画2030」



中期経営計画の基本方針の1つ目であり「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」におきましては、前中期経営計画でのB to C事業とウェルネス事業を統合し、栄養・機能性食品事業、主力食品事業として再構成、B to B事業、海外事業を含め新たな4本の柱を設定いたしました。4本の柱それぞれを拡大させるとともに、特に「健康5領域」商品の拡大による横断的な健康価値提供の加速、当社独自の機能性素材・菌体の再飛躍、海外事業のポートフォリオ変革を進めております。事業活動を通じ「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を提供し、生活者の「健康」と「幸せ」に貢献してまいります。

基本方針の2つ目であり「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」におきましては、構造改革、戦略投

資、資産活用の観点からそれぞれ取り組みを進めております。構造改革として、外部環境変化への耐性強化などに取り組んでおります。戦略投資として、研究開発機能の強化や、10年ビジョンを見据えた成長投資・環境関連投資などを進めております。資産活用の観点では、知的財産基盤の強化や、国産乳資源活用の推進を図っております。

基本方針の3つ目であり「効率性を重視した財務戦略」におきましては、成長投資の戦略的な実行、株主還元と財務体質にも留意した資金活用を目指すとともに、合わせて資本効率の視点を重視したROE改善を進めております。また、株主還元につきましては、引き続き安定的かつ長期的な配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標はこれまでの20%から30%に引き上げてまいります。合わせて総還元性向も意識した対応を実施してまいります。なお、保有する自己株式につきましては、基本的には消却いたしますが、将来の柔軟な資本政策に備えて一部を保有いたします。この考えのもと、2023年5月に「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」を公表し、同年11月に「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」および「自己株式の消却に関するお知らせ」を公表しております。

< 当期の主な取り組み事項 >

当期は、「中期経営計画2022-24」の達成に向けた重要な1年と位置付けております。引き続き各取り組みを推進し、激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質および事業の強化に努めてまいります。

- ・原料乳・原材料・エネルギーコスト上昇への対応
 - 価格改定、プロダクトミックス改善、合理化などあらゆる対応によりコスト上昇の影響を最小限に抑制
- ・「中期経営計画 2022-24」「サステナビリティ中長期計画2030」に沿った取り組みの推進
 - 当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を追求した、お客さまのニーズに応える商品・高付加価値商品の提供とその価値訴求
 - 栄養・機能性食品事業を中心に、ヨーグルトや機能性素材を始めとするさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大
 - 海外事業のさらなる成長に向けた取り組みの推進
 - 当社グループの基盤となる主力食品事業の収益基盤の強化、B to B事業（業務用乳製品）の回復
 - 経営基盤のさらなる強化に向けた成長分野への投資
(2024年4月稼働予定：神戸工場製造棟増築、ほか)
 - 株主還元の強化
(2023年5月発表：「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」)
 - サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み
(本業を通じた健康への貢献、気候変動・プラスチック問題など環境課題への対応、人権・多様性への配慮、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透など)

これらの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。栄養・機能性食品事業および主力食品事業においては、ヨーグルト、育児用ミルク、ピバレッジ、チーズ、牛乳、デザートなどの価格改定や、機能性ヨーグルト、「マウントレーニア」、アイスなどの高付加価値商品の提供に努めました。また、価格改定や消費活動回復によるB to B事業の増収、MILEI GmbH（ミライ社）および新規連結した海外子会社の寄与など海外事業の拡大、国内子会社の拡大もあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、原材料・エネルギー価格や各種オペレーションコストを中心に、引き続きさまざまなコストアップの影響を受けました。特に原材料については、2023年4月に乳製品向け、8月に飲用・発酵乳用途向けの生乳取引価格の引き上げが行われました。また、2023年4月に実施した東京工場跡地売却にかかる一時的な税負担や、M & Aによるのれん償却費の増加など、新たなコストアップも発生しております。これに対し、価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、海外事業の拡大、グループ全体でのコストの見

直しなどをより一層推進いたしました。これまでの取り組みをさらに推進させることに努めた結果、当第2四半期連結累計期間においては増益となりました。

なお、東京工場跡地売却による特別利益として第1四半期に657億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は59,174百万円、前年比597.9%増と大幅増益となりました。

連結売上高	286,580百万円	(前年比 6.2%増)
連結営業利益	20,856百万円	(前年比 42.7%増)
連結経常利益	21,830百万円	(前年比 38.8%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,174百万円	(前年比 597.9%増)
(その他重要経営指標)		
売上高営業利益率	7.3%	
ROE(自己資本利益率)	23.7%	
海外売上高比率	12.0%	

セグメント別の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高		前年比	営業利益		前年比
	当期	前期		当期	前期	
食品事業	274,763	258,534	+6.3%	25,812	19,020	+35.7%
その他の事業	14,195	14,858	4.5%	801	1,231	34.9%
消去または全社	2,378	3,430		5,757	5,630	
合計	286,580	269,962	+6.2%	20,856	14,620	+42.7%

食品事業：市乳、乳製品、アイス、飲料など

その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

(参考)「中期経営計画 2022-24」における事業分野別(4本の事業の柱)業績概況

栄養・機能性食品事業：ヨーグルトは価格改定に取り組んだほか、健康志向の高まりを背景に機能性ヨーグルトの拡大に継続して注力し、特に「ビヒダス ヨーグルト 便通改善」が堅調に推移しました。また、育児用ミルクなどの栄養食品、流動食などを扱うクリニコ社の寄与もあり、事業全体では増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、価格改定やプロダクトミックスの改善、コスト削減などに努め、増益となりました。

栄養・機能性食品事業 売上高 63,614百万円 (前年比 2.7%増)

栄養・機能性食品事業 営業利益 4,030百万円 (前年差 562百万円増)

主力食品事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、ピバレッジ、チーズ、牛乳、デザートなどの価格改定や、「マウントレニア」、アイスなどの高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コスト削減などに努め、事業全体では増収増益となりました。

主力食品事業 売上高 95,400百万円 (前年比 2.5%増)

主力食品事業 営業利益 8,006百万円 (前年差 2,440百万円増)

B to B 事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、構成比の高い業務用乳製品において、消費動向の回復に応じた拡販や価格改定を進め、事業全体でも増収増益となりました。また、健康ニーズの高まりから、当社の保有する菌体をはじめとする機能性素材への高い関心も継続しております。

B to B 事業 売上高	47,773百万円	(前年比	4.8%増)
B to B 事業 営業利益	2,250百万円	(前年差	1,412百万円増)

海外事業：輸出事業は減収となりましたが、乳原料を製造販売するMILEI GmbH (ミライ社) や、M & Aにより新たに連結子会社となったNutriCo Morinaga (Pvt.) LTD. (ニュートリコ モリナガ社)、Turtle Island Foods Holdings, Inc. (タートル アイランド フーズ社)、Morinaga Le May Vietnam Joint Stock Company (モリナガ ル マイ社) の寄与もあり事業全体でも増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、M & Aによるのれん償却費の増加などはありませんでしたが、増収効果もあり事業全体では増益となりました。

海外事業 売上高	34,324百万円	(前年比	16.8%増)
海外事業 営業利益	3,981百万円	(前年差	638百万円増)

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ196億3千6百万円収入増の317億7千1百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益864億4千5百万円などがキャッシュ・フローの収入となり、売上債権の増加額200億9千2百万円などがキャッシュ・フローの支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ574億3千万円支出減の469億1百万円の収入となりました。主な要因は、固定資産の売却により601億7千6百万円の収入があったことなどによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ770億6千7百万円増の786億7千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ256億7百万円減の311億5千万円の支出となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの減少により100億円の支出及び長期借入金の返済により96億3千8百万円の支出があったことなどによります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ490億5百万円増の689億5千5百万円となりました。

3. 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

4. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、26億5千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

6. 財政状態

(1) 貸借対照表の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、流動資産の「その他」は減少した一方、「現金及び預金」が増加したほか、主に季節的要因により「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、841億7千2百万円増の5,716億1千4百万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」が減少した一方、「未払法人税等」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、316億9千6百万円増の2,908億8千9百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ524億7千5百万円増の2,807億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から48.2%となりました。

(2) 財務政策

当社グループは、資金調達に際しては、内部資金を基本としながら、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行、社債の発行などの外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当社(提出会社)は機動的な資金調達および当社グループ全体の資金効率アップのため、金融機関11行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。調達した資金につきましては、経常設備投資および成長投資への支出と、財務安定性を維持(有利子負債コントロール)することにより基盤確保した上で、株主還元へ振り分けております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,845,343	47,845,343	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	47,845,343	47,845,343		

(注) 第2四半期会計期間末現在発行数のうち、49,900株は譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権234百万円)によるものであり、26,600株は譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権129百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		47,845,343		21,821		19,595

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,714	15.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,939	6.71
株式会社S M B C 信託銀行(株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,328	3.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5 号	1,222	2.79
森永乳業従業員持株会	東京都港区芝5丁目33-1	1,067	2.44
森永製菓株式会社	東京都港区芝5丁目33-1	949	2.17
DBS BANK LTD 700170 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	TNO - SECURITIES AND FIDUCIARY SERVICES OPERATIONS / 10 TOH GUAN ROAD, LEVEL 04 - 11, JURONG GATEWAY, SI (東京都港区港南2丁目15番1号)	898	2.05
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1 号	767	1.75
J P MORGAN CHASE BAN K 385839 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	763	1.74
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	724	1.65
計		17,375	39.65

- (注) 1 当社は、自己株式4,023,425株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 2 森永製菓株式会社は949千株を所有しておりますが、同社はこのほかに1,040千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。
なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。
- 3 大株主は2023年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
なお、2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行が2023年6月12日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	694	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,620	3.39
三菱UFJ国際投信株式会社	421	0.88
合計	2,735	5.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,023,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,604,200	436,042	
単元未満株式	普通株式 217,743		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,845,343		
総株主の議決権		436,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番 1号	4,023,400		4,023,400	8.41
計		4,023,400		4,023,400	8.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,096	68,955
受取手形、売掛金及び契約資産	65,354	86,751
商品及び製品	49,482	48,880
仕掛品	1,221	1,206
原材料及び貯蔵品	23,679	24,674
その他	18,676	14,952
貸倒引当金	322	615
流動資産合計	179,189	244,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,576	84,797
機械装置及び運搬具（純額）	94,940	95,321
土地	53,959	53,793
その他（純額）	15,879	29,175
有形固定資産合計	249,355	263,086
無形固定資産		
のれん	9,956	13,035
その他	12,946	12,557
無形固定資産合計	22,903	25,592
投資その他の資産		
投資有価証券	21,760	25,181
その他	14,377	13,012
貸倒引当金	145	65
投資その他の資産合計	35,992	38,128
固定資産合計	308,252	326,808
資産合計	487,441	571,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,844	59,066
電子記録債務	4,600	5,416
短期借入金	5,233	5,196
1年内返済予定の長期借入金	7,952	7,826
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,927	27,958
未払費用	35,991	37,836
預り金	15,733	20,831
その他	20,324	25,937
流動負債合計	156,607	200,069
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	20,196	17,934
退職給付に係る負債	21,483	21,659
その他	5,905	6,225
固定負債合計	102,585	90,819
負債合計	259,192	290,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,985	19,998
利益剰余金	186,518	241,612
自己株式	14,316	21,869
株主資本合計	214,009	261,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,591	10,945
繰延ヘッジ損益	49	68
為替換算調整勘定	1,549	4,118
退職給付に係る調整累計額	1,198	1,071
その他の包括利益累計額合計	8,893	14,060
新株予約権	124	124
非支配株主持分	5,222	4,976
純資産合計	228,249	280,724
負債純資産合計	487,441	571,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	269,962	286,580
売上原価	207,475	215,224
売上総利益	62,487	71,356
販売費及び一般管理費	47,866	50,499
営業利益	14,620	20,856
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	525	667
受取家賃	142	145
為替差益	519	970
その他	474	469
営業外収益合計	1,682	2,280
営業外費用		
支払利息	367	579
持分法による投資損失	31	33
デリバティブ評価損	-	430
その他	180	263
営業外費用合計	579	1,306
経常利益	15,723	21,830
特別利益		
固定資産売却益	409	65,760
その他	45	151
特別利益合計	454	65,911
特別損失		
固定資産処分損	267	122
公益財団法人ひかり協会負担金	860	860
減損損失	1,226	-
建替関連損失	191	252
その他	386	61
特別損失合計	2,931	1,296
税金等調整前四半期純利益	13,246	86,445
法人税等	4,688	27,228
四半期純利益	8,558	59,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,478	59,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,558	59,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	2,386
繰延ヘッジ損益	21	124
為替換算調整勘定	3,114	2,107
退職給付に係る調整額	94	127
持分法適用会社に対する持分相当額	60	14
その他の包括利益合計	3,441	4,760
四半期包括利益	11,999	63,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,923	64,342
非支配株主に係る四半期包括利益	75	364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,246	86,445
減価償却費	10,587	11,105
減損損失	1,226	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	206
受取利息及び受取配当金	545	695
支払利息	367	579
持分法による投資損益(は益)	31	33
固定資産売却損益(は益)	409	65,760
固定資産処分損益(は益)	267	122
投資有価証券売却損益(は益)	229	3
売上債権の増減額(は増加)	6,003	20,092
棚卸資産の増減額(は増加)	251	1,352
仕入債務の増減額(は減少)	1,664	4,783
未払費用の増減額(は減少)	1,745	1,671
預り金の増減額(は減少)	1,275	5,104
その他	2,352	4,253
小計	21,741	29,261
利息及び配当金の受取額	547	690
利息の支払額	366	365
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,787	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,135	31,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,332	11,201
固定資産の売却による収入	566	60,176
投資有価証券の取得による支出	17	13
投資有価証券の売却による収入	154	27
貸付けによる支出	2,589	1,332
貸付金の回収による収入	2,602	1,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	88	-
その他	-	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,529	46,901

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,310	181
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	243	813
長期借入金の返済による支出	3,979	9,638
自己株式の取得による支出	2	7,628
配当金の支払額	3,616	4,071
非支配株主への配当金の支払額	16	12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	3
その他	481	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,543	31,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,957	47,979
現金及び現金同等物の期首残高	23,486	20,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	421	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,950	68,955

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるMorinaga Nutritional Foods, Inc. (決算日:12月末日)が、Turtle Island Foods, SPCの株式を保有するTurtle Island Foods Holdings, Inc.の株式を2023年2月に取得しました。その結果、Turtle Island Foods Holdings, Inc.及びTurtle Island Foods, SPCの2社は連結子会社となりました。

また、Morinaga Le May Vietnam Joint Stock Companyは2023年5月に株式を取得し、連結子会社となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関11行(前連結会計年度は10行)との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	30,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 販売費		
拡売費	4,775百万円	5,235百万円
運送費・保管料	14,262	14,776
従業員給料・賞与	8,119	8,384
退職給付費用	337	348
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	5,184	5,553
退職給付費用	291	329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	20,071百万円	68,955百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	120	-
現金及び現金同等物	19,950	68,955

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,616	利益剰余金	80	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月16日付で自己株式2,000,000株の消却を行っております。この消却により、利益剰余金が10,970百万円、自己株式が10,970百万円それぞれ減少しております。

このことなどにより、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金は178,197百万円、自己株式は14,428百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,071	利益剰余金	90	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,429,200株の取得を行っております。このことなどにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が7,552百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が21,869百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	258,422	11,540	269,962	-	269,962
セグメント間の内部売上高 または振替高	112	3,317	3,430	3,430	-
計	258,534	14,858	273,392	3,430	269,962
セグメント利益	19,020	1,231	20,251	5,630	14,620

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額 5,630百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用 5,177百万円、セグメント間取引消去 452百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、当社の連結子会社であるエム・エム・プロパティ・ファンディング㈱が所有するビルの建替えに伴い、当ビルの賃貸部分の収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,226百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	274,652	11,928	286,580	-	286,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	111	2,267	2,378	2,378	-
計	274,763	14,195	288,959	2,378	286,580
セグメント利益	25,812	801	26,614	5,757	20,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額 5,757百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用 5,485百万円、セグメント間取引消去 272百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるMorinaga Nutritional Foods, Inc.が、Turtle Island Foods Holdings, Inc.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが3,653百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理により算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年1月18日に行われたNutriCo Morinaga (Private) Limitedとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額9,128百万円は、会計処理の確定により1,170百万円減少し、7,957百万円となっております。また、前連結会計年度末の建物及び構築物は321百万円、機械装置及び運搬具は646百万円、無形固定資産のその他は2,834百万円、固定負債のその他は1,200百万円、非支配株主持分は1,124百万円それぞれ増加し、のれんは1,170百万円、繰延税金資産は305百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品		
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	258,422	10,195	268,617
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	1,344	1,344
顧客との契約から生じる収益	258,422	11,540	269,962
外部顧客への売上高	258,422	11,540	269,962

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品		
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	274,652	11,046	285,698
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	882	882
顧客との契約から生じる収益	274,652	11,928	286,580
外部顧客への売上高	274,652	11,928	286,580

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	187円55銭	1,327円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,478	59,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,478	59,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,209	44,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	187円23銭	1,325円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

独立監査人の四半期レビュー報告書受領日から四半期報告書提出日までの間に、次の重要な後発事象が発生しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2023年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 45,988,943株

今回の株式分割により増加する株式数 : 45,988,943株

株式分割後の発行済株式総数 : 91,977,886株

株式分割後の発行可能株式総数 : 288,000,000株

2023年11月9日現在の発行済株式総数(47,845,343株)から2023年11月9日開催の取締役会において決議いたしました消却する自己株式の数(普通株式1,856,400株)を控除した消却後の発行済株式総数を記載しております。

株式分割の日程

基準日公告日 : 2023年11月13日(月)

基準日 : 2023年11月30日(木)

効力発生日 : 2023年12月1日(金)

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	93円77銭	663円78銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	93円62銭	662円99銭

(3) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

当社取締役（社外取締役を除く。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整

2018年6月28日開催の当社第95期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式の総数15,000株を上限とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができることをご承認いただいております。これに基づき、2023年12月1日より、譲渡制限付株式の総数の上限を30,000株とさせていただきます。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年12月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億4千4百万株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億8千8百万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2023年12月1日（金）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

森永乳業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。